

# 特別支援学校が行う障害児通園事業施設への支援に関する調査研究

郡川 孝行

## I 問題の所在

「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」(2005)において、幼児段階における特別支援教育の推進の在り方についての検討が提言された。また、「特別支援教育の推進について(通知)」(2007)では、特別支援学校のセンター的機能について、保育施設等の他機関への支援に努めることが改めて提示された。

障害のある幼児への支援については、従来から早期療育機関がその役割を担っており、特に障害児通園(児童デイサービス)事業施設が重要視されるようになってきている(松波・柚木, 1997; 須藤, 1999)が、施設は多様なニーズや障害者自立支援法(2006)における障害福祉計画の策定を機に大きな変化をしつつある。

一方、文部科学省はこのような変化のなかで、発達障害に関する早期からの総合的な支援の在り方についての研究として「発達障害早期総合支援モデル事業」(平成19年4月)の実施を打ち出している。

このような状況において、幼児への支援環境として大きな役割をもつ障害児通園事業施設と、地域のセンターとして期待されている特別支援学校の関係に焦点をあてることは意義のあるものと考ええる。

## II 研究の目的

障害児通園事業施設を対象とした調査を行うことで施設の現状を把握し、特別支援学校のセンター的機能がどのような連携を考えるべきかの示唆を得ることを目的とする。

## III 方法

### 1 対象

北海道に所在する障害児通園事業施設(発達支

援センター)の代表者および職員を対象とした。

### 2 調査方法

郵送による質問紙調査法で行った。調査期間は平成19年10月から11月にかけて実施した。

### 3 調査内容

施設代表者向けと施設職員向けに分けて質問紙を作成した。質問項目については、阿部ら(1992)、阿部ら(1993)、松波ら(1997)、独立行政法人特殊教育総合研究所(2004)のプロジェクト研究を参考にし、予備調査の結果も踏まえて設定した。他にフェイスシートを用意して施設の状況および職員個人についての基礎情報を得た。

## IV 結果

### 1 回収率

北海道に所在する発達支援センター68施設に調査紙を送付し、回収率は施設対象調査紙において47.1%、職員対象質問紙において51.5%である。

検定にはJavaScript-STARを用いた。

### 2 施設の状況

#### 1) 施設の実態

全体のうち26施設(83.9%)が10人未満の職員で業務を行っている。

専門職の設置状況では、保育士および指導員のみでSTやOT・PTといった専門職をおかない施設は18(56.3%)、また、専門職をおいている施設は14(43.7%)であった。専門職としてはこの他、保健師、看護師、心理士、医師、発達指導員を設置している施設があった。

通所している児の状況では、全通所児数1839人のうち、発達障害(自閉症, ADHD, LDを含む)が851人(46.3%)と最も多く、次いで知的障害262人(14.2%)、言語障害258人(14.0%)となっている。その他としては、「小学校以降LDなどの診断がつきそうな子」、「特定不能」、「未診断」といったも

のや、「自我社会性の未熟」、「不登校」、「育児支援」、「母への依存」といった記述があった。

すべての施設に、並行通園を行っている子どもがおり、10人以上20人未満が7施設(23.3%)と最も多くなっている。また、学齢児が通園している施設が1あった。

## 2) 特別支援学校との連携について

「特別支援学校」との連携については、32施設中25施設(78.1%)が行っており、そのすべてが「随時連携をとる」という形式であった。その連携内容については、「子どもの実態について相談している」10(45.5%)と「就学についての相談をしている」10(45.5%)が最も多く、次いで「研修の講師をお願いしている」9(40.9%)となっている。

特別支援学校のセンター的機能の認知については「知っている」が31施設中27施設(87.1%)であった。

「特別支援学校と連携をとる際に重要なこと」について、「とても重要」、「割と重要」、「あまり重要でない」と「まったく重要でない」の4件法で尋ねた結果では、「障害児の指導について専門性が高い」、「就学についての相談ができる」、「小学校とのつながりがある」、「学校教育に関する情報を提供してくれる」、「相談したりするための料金がいらぬ」、「さまざまな相談機関を紹介してくれる」について、「とても重要」とした意見が多く、「施設から近いところにある」、「訪問してもらえ回数が多い」では、「割と重要」とする意見が多かった。重要度の項目「とても重要」と「割と重要」、「あまり重要でない」と「まったく重要でない」を併合して、それぞれ「重要」、「重要でない」としたうえで、直接確立計算法により検定を行った結果、上記のいずれの項目においても、「重要」が有意であった( $p<.01$ , 両側検定)。

## 3 職員の状況

### 1) 職員の意識

回答を得た職員の内訳は、保育士56人、指導員83人、保健師1人、PT6人、OT6人、ST13人、その他5人の計171人であった。

「幼児期の指導で特に大切なこと」において最も多く挙げられた意見は「親の相談、カウンセリングをすること」であり、170人中144人(84.7%)であった。次いで多かったのは「子どもの社会性をのばし適応力を育てること」108人(63.5%)、「子どもの興味をひろげること」105人(61.8%)、「生活習慣の形成をはかり、自立の基礎をつくる」104人(61.2%)、「コミュニケーションを引き出すこと」103人(60.6%)であった。

「早期療育における難しさ」において最も多かったのは「保護者との対応」であり、171人中122人(71.3%)であり、次いで、「子どもの実態をどう捉えるか」103人(60.2%)であった。

## 2) 特別支援学校との連携について

「各種機関との連携の状況」について「うまくいっている」、「どちらでもない」、「うまくいっていない」の3件法で尋ねたところ、幼稚園・保育園、病院・訓練機関では「うまくいっている」とした意見が多く、保健所、児童相談所、小学校、特別支援学校では、「どちらでもない」とした意見のほうが多かった。そこで、「どちらでもない」と「うまくいっていない」を併合して「うまくいっていないとはいえない」とし、「うまくいっている」との間で母比率不等による直接確率計算法で検定を行った。その結果、児童相談所、幼稚園・保育園、病院・訓練機関、保健所との連携について、「うまくいっている」とした意見が有意に多く、特別支援学校とでは「うまくいっているとはいえない」とした意見が有意に多かった( $p<.05$ , 片側確率)。また、小学校との連携については、「うまくいっていない」とする意見の多さに有意傾向が認められた( $p<.10$ , 片側確率)。

特別支援学校のセンター的機能の認知では、全体のうち144人(89.4%)がセンター的機能について知っているとは回答していた。

特別支援学校のセンター的機能について利用希望があるかどうかを尋ねた結果、「子どもの実態についての相談」、「就学についての相談」、「保護者へのカウンセリング」、「他機関の紹介」、「子どもへの直接指導や共同しての指導」、「施設で行って

いる指導や活動等に関する助言や提案」,「障害の特性や対応のしかたに関する研修」,「指導法に関する研修」,「指導に関する情報の提供」,「学校や社会資源に関する情報の提供」,「教材や教具の貸し出し」,「特別支援学校と協力して行う実践研究」のすべての項目において,「利用したい」が有意であった( $p<.01$ , 両側検定, 直接確率計算法による)。

さらに, PT・OT・ST等の専門職か保育士・指導員の指導職かの条件において, 直接確立計算法で検定を行ったところ,「子どもの実態についての相談」において有意傾向がみられた( $05<p<.10$ , 両側検定)。下位分析を行ったところ, 指導職で有意に「利用したい」という意見が多かった( $p<.01$ , 両側検定)。指導職は専門職に比べて, 子どもの実態相談に関する内容についてニーズが高い可能性が示唆された。

## V 考察

特別支援学校のセンター的機能に関する要件及びニーズについての回答結果では, いずれの項目についても有意であった。

指導職が専門職に比べて「子どもの実態についての相談」へのニーズが強い可能性があることから, 施設の職員構成によって, 支援ニーズが異なることが考えられる。この理由については, それぞれの職種において, 子どもの実態について把握したい内容が違うこと, また指導職は自身が行う評価についての妥当性を得たいのではないかということが推察される。実態の把握と指導は密接な関係があるため, 付随して「指導法」についても同様のニーズがある可能性を検討する余地はあるだろう。

施設職員の意識として, 特別支援学校との連携はうまくいっていないと捉えられているが, この要因として, 特別支援学校からのはたらきかけの少なさもあるだろうが, 地域における早期療育のシステムの中での位置づけの難しさもあるのではないかと考えられる。特に, PT や OT, ST といった専門性の高い職員を配置している施設は, 地域において高い専門性をもっているといえ, 障害

に関する専門的な支援のニーズが少ない可能性もある。これらのことから, 特別支援学校が通園事業施設と連携をとろうとする場合, その施設の職員構成によってセンター的機能へのニーズ内容が異なる可能性があると考えられる。

また, 北海道の広域性を考えた場合, 地域間における支援の資源に差が大きいことが予想される。このようなことから, 地域における特別支援学校の位置づけには, 1 次療育圏内で通園事業施設と相互に協力しあう連携と, 2 次療育圏的な立場で学校教育の視点からの支援をする連携という 2 つの観点が必要ではないかと考えられる。

## 文献

阿部哲美・大江美和子・小野澤秀晃・喜多祐荘・鈴木真知子・清野茂・高橋則克・吉崎仁司・佐藤俊仁・辰田収・三浦哲・水口克幸・村上勝彦・村田正義・伊藤則博(1992)北海道における早期療育システムの現状と課題.北海道ノーマライゼーション研究,4,1-16.

阿部哲美・村上勝彦・小野澤秀晃・大江美和子・喜多祐荘・鈴木真知子・清野茂・高橋則克・塚本典子・水口克幸・村田正義・伊藤則博(1993)早期療育システムの整備状況に関する調査研究.北海道ノーマライゼーション研究,5,135-150.

松波和子・柚木馥(1997)全国心身障害児通園事業施設に関する実態調査.岐阜大学教育学部障害児教育実践センター年報, 4,65-103.

独立行政法人特殊教育総合研究所(2004)平成 13 年度～平成 15 年度 プロジェクト研究「特殊教育諸学校の地域におけるセンター的機能に関する開発的研究」プロジェクト研究報告書 1 総説編.